

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社光陽社

【英訳名】 KOYOSHA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 孝

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報室室長 西田 道夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 広報室室長 西田 道夫

【縦覧に供する場所】 株式会社光陽社東京事業所
(東京都新宿区改代町29番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	1,162,667	938,268	4,203,807
経常損失()	(千円)	19,537	64,589	264,326
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	(千円)	25,203	55,207	561,459
純資産額	(千円)	1,280,753	679,705	735,205
総資産額	(千円)	3,972,697	2,521,088	2,228,939
1株当たり純資産額	(円)	97.80	51.98	56.23
1株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	3.19	4.22	47.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.2	27.0	33.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	47,134	99,523	393,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	259,008	2,495	1,009,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	107,552	308,949	716,354
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	937,896	630,848	423,919
従業員数	(名)	216	187	196

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第61期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第62期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	187(29)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	184(27)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
製品制作	307	30.8
印刷	522	15.6
合計	829	21.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
製品制作	317	28.9	77	9.1
印刷	560	11.8	78	27.3
合計	878	21.9	155	19.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
製品制作	311	28.7
印刷	566	11.9
商品	60	27.2
合計	938	19.3

(注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
カルビー(株)	-	-	184	19.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
- (2) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、また2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは前連結会計年度末に策定した事業再構築計画を現在、継続的に実施中ではありますが、当該計画は前期から続く厳しい経済環境の印刷業界において既存の印刷事業の売上高を前年並みに確保することを前提としております。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならなくなる可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年来の世界的金融危機による厳しい経済環境が続き、多くの企業が業績を悪化させ、設備投資も大幅に減少し、輸出や生産等には底入れの兆しが見え始めたものの、景気はいまだ不安定で先行きの不透明感が拭えない状況であります。

このような経済環境のなか、当社グループは前期に策定した事業再建計画のもと、オンデマンドPOP事業の推進、不採算の事業所の統廃合、人員削減を含むコスト構造の改善を実施し、経費節減を強化して黒字転換を目指し努力してまいりました。しかしながら、経済環境の悪化から受注単価の更なる下落が続き、大幅に受注高が減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は9億38百万円と前年同期に比べ19.3%（前年同期は11億62百万円）の減収となりました。利益面につきましては、外注費や人件費など経費削減施策の実施により収益性の改善はされたものの、売上高の大幅な減収の影響が響き、営業損失65百万円（前年同期は営業損失17百万円）、経常損失64百万円（前年同期は経常損失19百万円）、四半期純損失55百万円（前年同期は四半期純利益25百万円）と当第1四半期においては赤字となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は25億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加いたしました。流動資産は16億29百万円となり、3億17百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加2億6百万円等であります。固定資産は8億91百万円となり、24百万円減少しました。その主な要因は減価償却等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は18億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億47百万円増加いたしました。流動負債は8億96百万円となり、73百万円増加いたしました。主な要因は短期借入金の増加39百万円等であります。固定負債は9億45百万円となり、2億74百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加2億69百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円と減少いたしました。主な要因は、第1四半期連結累計期間において四半期純損失等の計上55百万円であります。その結果、自己資本比率は、前期連結会計年度末の33.0%から27.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、6億30百万円と前連結会計年度末と比べ2億6百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は99百万円の支出（前年同四半期は47百万円の収入）となりました。これは、減価償却費18百万円の計上、たな卸資産の減少14百万円等の資金の増加に対して、税金等調整前四半期純損失51百万円の計上、売上債権の増加70百万円、仕入債務の減少12百万円等の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は2百万円の支出（前年同四半期は2億59百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得2百万円等による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は3億8百万円の収入（前年同四半期は1億7百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済21百万円等の資金の減少に対して、長期借入れによる収入3億30百万円等の資金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費は3百万円であります。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対策

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するため、対応策として、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画を現在、以下の内容で実施中であります。

- ・ 順調なオンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立
 - ・ 生産部門の原価責任制度による内部生産力の増強と外注管理体制を整備し、内部利益が確保できる体制の強化
 - ・ 人員の再配置を含むコスト構造の改善
 - ・ 経理等のシステムのIT化及び、業務処理体制の迅速化・効率化の早期確立
- 以上により収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった(株)光陽社ダブル・クロック渋谷の閉鎖による建物等の除却は、平成21年4月に完了しました。

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	13,392,000	13,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日		13,392		1,928,959		180,000

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 316,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,969,000	12,969	
単元未満株式	普通株式 107,000		
発行済株式総数	13,392,000		
総株主の議決権		12,969	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	大阪市中央区谷町四丁目 7番11号	316,000	-	316,000	2.36
計		316,000	-	316,000	2.36

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	40	63	59
最低(円)	25	33	44

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	641,448	434,519
受取手形	2 311,838	2 234,105
売掛金	505,361	505,784
商品及び製品	11,549	16,464
仕掛品	61,043	65,161
原材料及び貯蔵品	19,071	24,382
その他	95,973	59,727
貸倒引当金	16,559	27,494
流動資産合計	1,629,726	1,312,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 238,214	1 246,082
機械及び装置(純額)	1 79,442	1 88,393
車両運搬具(純額)	1 299	1 324
土地	244,225	244,225
リース資産(純額)	1 19,013	1 20,253
その他(純額)	1 20,122	1 21,678
有形固定資産合計	601,316	620,957
無形固定資産		
のれん	79,178	83,420
その他	40,940	42,382
無形固定資産合計	120,118	125,802
投資その他の資産		
投資有価証券	51,014	48,277
破産更生債権等	30,184	37,245
差入保証金	74,461	75,029
その他	40,400	41,434
貸倒引当金	26,134	32,458
投資その他の資産合計	169,926	169,528
固定資産合計	891,362	916,288
資産合計	2,521,088	2,228,939

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	308,664	310,751
買掛金	210,176	220,557
短期借入金	3 135,330	96,327
リース債務	4,837	4,756
未払金	64,815	48,155
未払法人税等	5,260	14,702
賞与引当金	44,412	30,201
その他	122,587	97,529
流動負債合計	896,083	822,981
固定負債		
長期借入金	3 478,284	208,303
リース債務	15,465	16,705
退職給付引当金	413,597	403,366
繰延税金負債	31	-
その他	37,920	42,377
固定負債合計	945,298	670,752
負債合計	1,841,382	1,493,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,389,622	1,334,342
自己株式	35,068	35,106
株主資本合計	684,267	739,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,561	4,304
評価・換算差額等合計	4,561	4,304
純資産合計	679,705	735,205
負債純資産合計	2,521,088	2,228,939

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,162,667	938,268
売上原価	884,243	750,426
売上総利益	278,423	187,842
販売費及び一般管理費	296,173	253,262
営業損失()	17,749	65,420
営業外収益		
受取利息	41	27
受取配当金	9,740	183
持分法による投資利益	-	2,962
その他	6,997	2,907
営業外収益合計	16,779	6,081
営業外費用		
支払利息	9,373	2,715
支払補償費	5,714	1,427
その他	3,479	1,107
営業外費用合計	18,566	5,250
経常損失()	19,537	64,589
特別利益		
投資有価証券売却益	89,185	-
貸倒引当金戻入額	-	13,138
特別利益合計	89,185	13,138
特別損失		
固定資産売却損	55	-
投資有価証券売却損	11,752	-
事業構造改善費用	29,175	342
その他	-	106
特別損失合計	40,983	448
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	28,664	51,899
法人税、住民税及び事業税	3,460	3,308
法人税等合計	3,460	3,308
四半期純利益又は四半期純損失()	25,203	55,207

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,664	51,899
減価償却費	16,620	18,529
のれん償却額	-	4,241
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,711	17,258
賞与引当金の増減額(は減少)	22,128	14,211
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,018	10,230
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	44,619	31,697
受取利息及び受取配当金	9,781	211
支払利息	9,373	2,715
持分法による投資損益(は益)	-	2,962
有形固定資産売却損益(は益)	55	-
有形固定資産除却損	24,108	4,414
投資有価証券売却損益(は益)	77,433	-
会員権売却損益(は益)	-	80
売上債権の増減額(は増加)	86,633	70,250
たな卸資産の増減額(は増加)	23,736	14,344
仕入債務の増減額(は減少)	49,549	12,469
その他	31,706	35,299
小計	62,338	82,681
利息及び配当金の受取額	9,782	211
利息の支払額	8,438	2,351
法人税等の支払額	16,547	14,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,134	99,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	300
定期預金の払戻による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	1,647	2,993
有形固定資産の売却による収入	200	-
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	247,265	-
無形固定資産の取得による支出	8,846	288
会員権の売却による収入	-	200
短期貸付金の回収による収入	236	-
長期貸付金の回収による収入	180	-
差入保証金の差入による支出	2,349	75
差入保証金の回収による収入	23,970	661
投資活動によるキャッシュ・フロー	259,008	2,495

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	20,000	-
長期借入れによる収入	-	330,000
長期借入金の返済による支出	230,373	21,016
株式の発行による収入	357,946	-
自己株式の取得による支出	21	62
自己株式の売却による収入	-	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,552	308,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	413,694	206,928
現金及び現金同等物の期首残高	524,201	423,919
現金及び現金同等物の四半期末残高	937,896	630,848

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上し、また2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計期間期末に策定した事業再構築計画を現在、以下の内容で継続的に実施中であります。

- ・順調なオンデマンドPOP事業の更なる増収増益体制の確立
- ・生産部門の原価責任制度による内部生産力の増強と外注管理体制を整備し、内部利益が確保できる体制の強化
- ・人員の再配置を含むコスト構造の改善
- ・経理等のシステムのIT化及び、業務処理体制の迅速化・効率化の早期確立

以上により収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

また、当該計画を確実に実行していくために必要な資金を金融機関からの借入金により調達いたしました。

しかしながら、当該計画は前期から続く厳しい経済環境の印刷業界において既存の製版・印刷事業の売上高を前年並みに確保することを前提としています。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならなくなる可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続的企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,135,682千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は58,510千円であります。</p> <p>3 財務制限条項等 当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫から借入れた180,000千円(短期借入金25,920千円、長期借入金154,080千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。 (条項) ・当社の純資産額が591,200千円以下となったとき。 ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は1,132,157千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は190,330千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>136,914千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>7,560千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>26,686千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>8,666千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,121千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,711千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	136,914千円	役員報酬	7,560千円	福利厚生費	26,686千円	退職給付引当金繰入額	8,666千円	賞与引当金繰入額	12,384千円	減価償却費	2,121千円	貸倒引当金繰入額	1,711千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>117,441千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>11,592千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>25,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9,923千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,449千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,165千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>4,241千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	117,441千円	役員報酬	11,592千円	福利厚生費	25,100千円	退職給付引当金繰入額	9,923千円	賞与引当金繰入額	7,449千円	減価償却費	3,165千円	のれん償却額	4,241千円
従業員給料手当	136,914千円																												
役員報酬	7,560千円																												
福利厚生費	26,686千円																												
退職給付引当金繰入額	8,666千円																												
賞与引当金繰入額	12,384千円																												
減価償却費	2,121千円																												
貸倒引当金繰入額	1,711千円																												
従業員給料手当	117,441千円																												
役員報酬	11,592千円																												
福利厚生費	25,100千円																												
退職給付引当金繰入額	9,923千円																												
賞与引当金繰入額	7,449千円																												
減価償却費	3,165千円																												
のれん償却額	4,241千円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>938,496千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>937,896千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	938,496千円	預入期間が3か月超の定期預金	600千円	現金及び現金同等物	937,896千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>641,448千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>10,600千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>630,848千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	641,448千円	預入期間が3か月超の定期預金	10,600千円	現金及び現金同等物	630,848千円
現金及び預金	938,496千円												
預入期間が3か月超の定期預金	600千円												
現金及び現金同等物	937,896千円												
現金及び預金	641,448千円												
預入期間が3か月超の定期預金	10,600千円												
現金及び現金同等物	630,848千円												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	13,392,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	316,626

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動
がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動
がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版ならびに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版ならびに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
51.98円	56.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	679,705	735,205
普通株式に係る純資産額(千円)	679,705	735,205
普通株式の発行済株式数(千株)	13,392	13,392
普通株式の自己株式数(千株)	316	316
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	13,075	13,075

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	3.19円 1株当たり四半期純損失金額() 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額
	4.22円

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	25,203	55,207
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	25,203	55,207
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,886	13,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで2期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 森 田 義 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笹 川 敏 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において3期連続して営業損失を計上し、また、2期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。